

第4回国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース意見取りまとめについて
(2017年8月8日)

専修大学 伊藤恵子

SUTタスクフォースの意見取りまとめの作成、どうもありがとうございました。各省庁・各委員のさまざまな意見が、的確に整理されていると思います。基本的な方針・方向性についての4点、特に異論ございません。

4点が簡潔に整理されているものの、個々の事項について、実際に具体的な変更・実施するにはさまざまな細かい事情や既存統計との重複・すり合わせなど多くの問題があり、なかなかスムーズに進まないことが予想されます。

しかし、今回は大幅、かつ迅速な変革を迫られており、ある程度時系列の断絶を容認してでも、新しい発想で基本構成を設計せざるを得ないと考えます。既存の構成・方法に固執するあまり、妥協の産物とならないことを強くお願いする次第です。また「資料1(2) 基本的な方針・方向性の考え方と背景①」でも述べられているように、説得力があり、かつGDPの精度向上に資する変更を行うためには、「部門構成や部門数の設定においては、・・・定量的な分析を行いつつ、検討を行うことが必要で」あります。人的リソースが限られる中で困難な課題ですが、最大限の努力をお願いしたいと思います。

意見取りまとめについて、特段の意見はありませんが、以下の2点を強調しておきたいと思います。

1. 部門数・部門構成の決定に際しては、産業分類・生産物分類の整備・見直しの議論が非常に重要
2. 既存統計調査の整理（統廃合？）と質の高い新統計調査の設計・導入

1について

SUTの精度向上のためには、例えば北米で採用されているような生産技術の類似性に基づく分類へと大幅な移行もあり得ると思います。ただし、北米分類は、国際分類（ISIC）とは大幅に異なる分類体系となっています。産業別統計を利用する側として、個人的にはなるべく国際分類に近いもののほうが使いやすいと思います。しかし、詳細な対応表を提供すれば特に分析には問題ないかもしれません。ISICとの整合性の高い欧州分類と比較したメリット・デメリット等、北米や欧州の統計部局の専門家にヒアリングするなどして、十分な検討をお願いしたいと思います。大幅な変更は多方面でさまざまなコストがかかり、困難な課題ではありますが、この機会にドラステックな変更も視野に入れた議論が必要かもしれません。

2 について

日本は、国際的にみても、さまざまな詳細なデータが存在しており、データは豊富であると思います。ただし、せっかく収集しても十分に分析されていないもの、また分析結果が政策立案等に十分に活かされていないものも多くあります。近年、エビデンス・ベースの政策立案の重要性が言われていますが、日本はこの点でも他の先進国から立ち遅れている状況です(単に数字を集計して簡単な分析をしたもの(グラフや表を示す程度)は「エビデンス」とは言わない)。また、毎年の白書に載せるグラフや表を作成するためだけに取られているアンケート調査も多いような印象も受けます。

データが分析に十分利用されていない現状については、さまざまな理由がありますが、政策立案のために利用できないような調査であれば思い切って廃止するという選択もありうるのではないのでしょうか。報告者負担の一つは、類似しているが微妙に異なる調査を複数の機関(複数の省庁や業界団体、民間調査会社等)から依頼されることでもあります。報告者負担の軽減といった場合、単に質問項目を減らすとか粗くするというのではなく、優先度の高い調査は残して詳細に、優先度の低いものは思い切って廃止することも必要です。省庁横断的に議論をお願いしたいと思います。

投入調査の品目が細かくて回答できないという現状があるようですが、繰り返しになりますが、なぜ答えられないのかを精査することが必要だと思います。モノについては企業も比較的詳細に把握しているのではないかと思います。複数の品目分類にまたがるようなケースが多くて答えられないということなのか、そもそもどの品目分類に当てはまるのか分からないということなのか、原因の追究をお願いしたいと思います。答えられるレベルまで分類を粗くするという方法もあるものの、細かくても答えられるように工夫することを第一に考えるべきではないのでしょうか。オンライン回答であれば、前回調査の回答結果に上書きするような形にすれば、大幅に負担は軽減されると思います。また、米国においても、かなりのおカネをかけて、調査担当者と報告者に対する「教育」を行っている、とセンサス局の人が言っていました。リソースが限られる中で簡単ではありませんが、調査票への記入を指導・補助するような取り組みを強化する必要もあるかと思っています。

以上、よろしく願いいたします。